

令和6年度土岐市外部評価委員会 次第

日 時 令和6年5月31日（金）

午後2時00分から

場 所 市役所2階 大会議室2A

1. 開会
2. 市長公室長あいさつ
3. 外部評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料1
4. 実施計画事業の評価、ご意見について・・・・・・・・・・・・・資料2
 - ③中小企業支援事業
 - ④グリーントランスフォーメーション推進事業
 - ⑨男女共同参画推進事業
5. 閉 会

令和 6 年度 外部評価委員会（要旨）

場 所：土岐市役所 2 階 大会議室 2 A

日 時：令和 6 年 5 月 3 1 日（金）午後 2 時から午後 3 時 3 0 分まで

委 員：昇委員、石黒委員、館林委員、三輪委員、林委員、西村委員

事務局：市長公室政策推進課

個別事業に対する意見

【中小企業支援事業】（担当課：産業振興課）

- 別紙 1 の中小企業支援で、恵那市は事業を多数実施している。土岐市の事業で枠は組んだが申請者が少なかったりゼロだったりしている。それはニーズを見込んでいたが実際には無かったということになる。恵那市に限らないが、他市で件数が多い事業、少ない事業という情報を把握して、土岐市でも同じように考えて良いのではないか。そういう形で政策施策を見直してはどうか。当てもなくやるよりも他市でニーズが高い事業を展開した方が確率が高い。税金の無駄遣いをしなくて済むことになる。

→実績状況を確認して本市でも展開できるものがあるか検討する。

- 商工会議所と連携してやっている事業だと思うが、市と商工会議所で話し合いがなされているか。他市での優良事例を検討して、その事業の実施を商工会議所で請け負って、実行していくのか。他市でやっている良いことを取入れることは必要だろう。商工会議所の事務局とも情報共有して欲しい。

→日常的に商工会議所の担当者の方と意見交流をしているが、今日の意見を踏まえて商工会議所と情報を共有して新たな企画等をしていきたい。

- この事業は行政が直接やるのではなく民間がやることを行政が応援するもの。他の事業以上に商工会議所や民間の方と連絡を取り合い協働でやっていくことが大事な事業である。
- こういう事業こそ政策評価のインプット・アウトプット・アウトカムをきちんと指標化すべき。例えば創業塾の研修会 5 回のうち 4 回以上受けると補助金が受けられる。そうなる創業塾にいくら費用がかかったか、例えば 2,000 万円かかったならそれがインプット、それに対し、例えば 20 人が研修を受けたということがアウトプット、一番大事なアウト

カムについては、研修を受けた20人のうち例えば4人が事業を始め、最終的に5年10年経過後に事業が定着したのが2人だとする。2,000万円使って、2人の創業者が出来た。1人あたり1,000万円ですというところで、コストがどうかを市民や委員会で判断してもらうことが政策評価の趣旨である。インプット・アウトプットで終わらず、最後のアウトカムまでフォローする。100人研修を受けましたで大成功ですとアウトプットで評価しても、事業定着した人が0人では税金の無駄遣いになる。アウトプットで終わるのではなくアウトカムまで指標がないと政策評価が出来ない。市民が評価できるように指標を計測することをお願いしたい。

【グリーントランスフォーメーション推進事業】（担当課：生活環境課）

- カーボンニュートラルに向けてやる事業は色々ある。色々ある中から土岐市の限られた財源をどこに振り向けたら効率が良いかを考える必要がある。例えば、市議会で議員になぜカーボンニュートラルの事業で「啓発事業」と「太陽光発電」を選んだのかという質問があったときに、他にも事業があるがこの事業が一番効率があると答えられなければいけない。そう答えられないのなら選び方が悪いということである。なぜこの事業を選んだのか。
 - 環境意識を小さい頃から高めていく必要があるので土岐市として力を入れている。太陽光発電の補助は県の事業で全額補助が付いている。再生可能エネルギーをどのように普及させるかは課題であるが、屋根置き型の太陽光発電は効果的だと考えている。まずは手始めにこういった事業を実施している。
 - 事業についてはそのとおりだと思うが、それが他の事業よりも相対的に効果があるという説明が必要になる。税金を一番効率的に使う必要がある。効率が良いということをしてできれば定量的、少なくとも定性的に説明ができないと議会も市民も納得できないので、それを説明出来るように。啓発事業に意味が無いと言う人はいないと思うが、もっと効率的な事業があるかもしれないという意識を持ち、施策の優先順位を付けて欲しい。
- 削減目標の進捗が順調かどうかは重要なところ。直近値でCO2（温室効果ガス）の削減量が2013年度比で16%というところをどう評価しているのか。目標年度までは時間があるが、現時点で成功なのか失敗なのかという検証が必要。エコキッズ、環境学習はいいことだと思うが、今影響を持っているのは大人。削減に向けて大人に対してどうしていくのか。このまま検証せずに行ってしまうと、2050年の目標を達成できないとなってしまうのか。
 - 現在16%削減という状況で、2050年のカーボンニュートラル達成は難しい目標である。目標の施策として「次世代自動車の促進」や「LEDへの交換」など色々な事業があるが、温室効果ガスを出さないことはお金がかかる。目標を色々挙げているが着実にやっ

ていこうと考えている。

→最終的にはこういうことで必ず成功するんだという意識を持ってやること。消化事業で終わってはいけない。すべからく物事は成功か失敗であり、なんとしても達成しようとすることを市民にアピールすることが必要である。お金をかけなくても出来ることはたくさんある。意識の問題もあるため、もっと啓蒙していただきたい。

- 2030 年に 46%CO₂ を減らすという目標があるが、何をやると何パーセントになるのかということを示す必要がある。そうでないと目標に到達できない。1 年目に例えば 5 %達成するためには何をやるのかということを考えてやれることをやることが大事。お金をかけなくても出来ることなどを具体的に市民の皆さんにお願いする必要がある。太陽光発電の補助がいつまで続くか分からない。財源がなくなったら他のことをやる必要がある。

→市民への周知や、どんなことをやれば何パーセント達成できることを数字で表すと分かりやすいので検討する。

- 2030 年に 46%CO₂ を減らすことについて、年ごとの計画があるか

→年次計画はない。

- 太陽光で何パーセント、省エネ化で何パーセント削減といった数値があるのか。

→産業部門や業務その他部門など部門ごとに削減見込み量を算出している。それぞれで達成すると 46%になる。

- 土岐市ではこういった事業をしているが、他の自治体はどんなことを考えているのか、広く情報を集めることも大事。

- 環境問題を一生懸命やっている自治体を環境省が指定している。そういった自治体がカーボンニュートラル施策で何をやっているのかを調べて、可能なものを土岐市で受け入れてはどうか。

- 環境問題は本当に難しい。公害問題であればその対象の自治体のみで完結するが、環境問題は地球全体でやらないと効果が無い。やるべき政策ではあるが、日本だけで頑張っても詮無い施策ではある。

- 環境問題をやらないといけないことは分かっているが、世界の人口の多数を占める開発途上国が豊かになろうとすると CO₂ を減らそうとするのは難しいのではないかな。

- 難しい問題ではあるがやらないわけにはいかない。市役所としては先頭に立って啓発など

旗を振って欲しい。

【男女共同参画推進事業】（担当課：市民活動課）

- この委員会の女性委員は6人中1人で、市の目標である女性委員の割合33%に及んでいない。説明者も男女共同参画は女性だがその他のテーマは男性だった。事務局職員も全員男性である。土岐市議会も女性18人中1人である。どうしたら良いのか。市町村、基礎自治体は市民生活に関わることをしており、女性の関わりも多いため、女性の割合が増えるべきだと考えている。首長、議会、職員など、女性がようやく増えてきたが数がまだ少ない。
- 杉並区や日進市の議会で半数が女性となったことで、議論の中身が変わるのかどうか注目している。ごみの問題も子育ても女性がよく知っており、サービスがどうしたら良くなるかを女性が考えた方が、ミスマッチが少ない。子育て、少子化対策など、当事者の女性が関わった方が当たる施策になる確率が上がる。町内会においても、年を取った男性が役員を占めており、生活に関わっている女性が決定に関わっていない。担当部局はどう分析しているか。

→政治、職場、自治会では土岐市を含め全国的に男性社会、男性中心が抜けきっていない。昔からの慣習、周りの意識の問題だったり、女性が社会にもっと出て行きたくても家庭に重きがあると出て行きづらい環境だったりということがある。男性が子育て、家庭に参画し、手伝うのではなく自分の仕事という意識に変わると社会も変わるのでは。

→今の学生は男も夫婦で分担しないとイケないと考えている人が多いように思う。
- 農業委員会で育休を取る男性職員が出てきた。土岐市の男性職員も育休を取れるようになってきてプラスになっていると思う。他の職種でもどんどん育休を取っていただきたい。
- 男女共同参画を初期からやっている北欧、スウェーデンは徴兵制も女性で差をつけていない。デンマークでもそうだった。初期から男女共同参画に取り組んでいる国は女性を徴兵制に加えるところが増えた。男女共同参画を進めるとそうなることもある。
- 女性が自分の意思を言える時代になり、女性の生徒会長も増えている。
- 女子学生の中には、企業、競争社会でのストレスがきついことから昔の方が良かった、専業主婦の時代の方が良かったという子もいる。
- 男性の育児休暇 市の取得率どうなっているか。

→市の職員に意識が浸透し始めた過渡期というところで、取得率は1割2割程度。女性は3年取ることが多いが、男性は期間が短い。

→職場の雰囲気として育休を取ることにに対して迷惑と思うことがあるか。

→数年前まではあったが、最近はそこまででは抵抗がなくなってきたと感じる。

→市は人口が減って少子化対策に取り組んでおり、育児は最優先事項である。

- 市役所の職務分担として男女共同参画は市民活動課だが、少子化対策はどこで対応しているか。

→少子化対策は主にこども家庭課での対応となるが、一つの課では進まないのでは全庁的にプロジェクトチームを作って対応していく。

- 今日日本の人口は1億2千万人強だが、2100年にはその半分になる予想となっている。人口が減る中で高齢者はあまり減らないが、子どもがどんどん減る。若い人が減ることで消費の需要が半分以上に減り、国内の需要に頼っている産業がやっていけなくなる。国際競争力がある企業は国内需要が減っても海外需要で対応できる。内需に頼っている産業をどうやって持続可能な仕組みに変えていくか。今がジェットコースターの頂上であり、これから加速度的に減っていく。地域からガソリンスタンド、スーパーマーケット、病院がなくなっていく。人口減少が起こることは間違いないので、減るスピードを少しでも緩やかにすると対応する時間に猶予が生まれ、事業転換する時間ができる。男女共同参画も少子化対策も日本にとって一番大切な課題であり、しっかりやらないといけない。急な人口減少で地域が対応できない事態になりかねない。

その他提案

- 色々な課題を議論したが、市役所の果たす役割は大きく、世の中も変化している。行政の一番の問題は、施策が消化事業になって結果が出ていないものがあること。職員が3年ほどで異動するが、もうそういう時代ではなくなっていると思う。職員がスペシャリストにならないと解決できない問題がたくさんある。人口減少問題など重要な問題をやっていく中で、人が変わっていくとPDCAが回らない。組織として5年10年のスパンで、その分野のことはよく知っている職員を育てないといけないと思う。

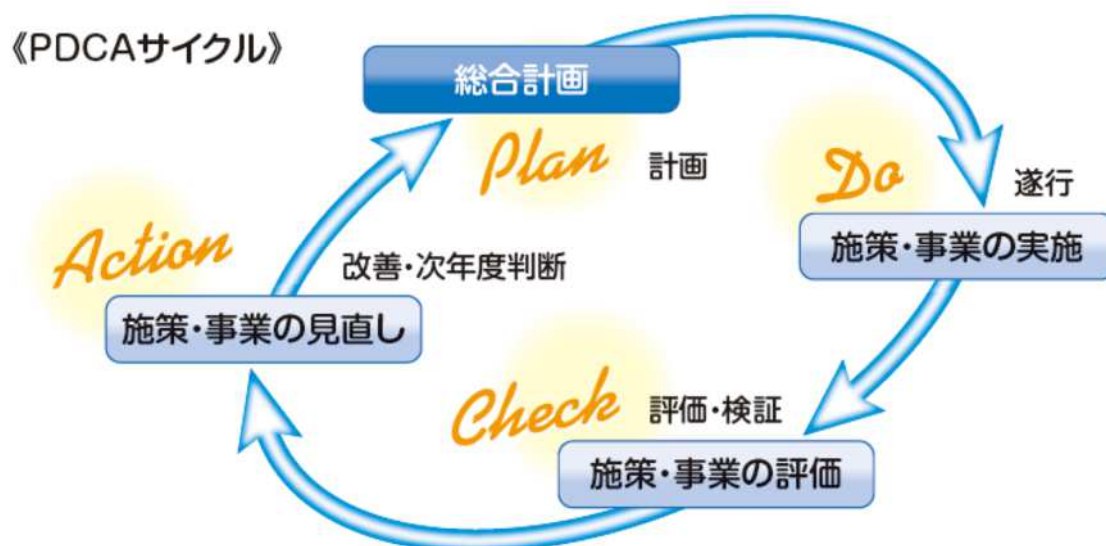
外部評価について

外部評価の実施にあたって

土岐市では、福祉や環境、防災や防犯といった私たちに身近な分野で、今後、どのような方向で事業を実施していくのかを示し、「協働」を基本に、土岐市に関わるすべての人々が、共に理解し協力してまちづくりをしていくために、総合計画を策定しています。

平成28年度を始期とした第六次土岐市総合計画では、総合計画に基づいて実施される施策や事業について、PDCA サイクルで進行管理をすることとしています。PDCA サイクルは、事業の計画から実施、評価・検証を行い、その結果を事業の改善につなげていくものです。

■ PDCA サイクルと評価・見直しの方法



Check（評価・検証）にあたっては、「目標指標」を設定し、その進捗管理を行うとともに、施策・事業の担当課による評価だけでなく、市民や有識者など外部の視点を取り入れ、複合的な評価を行うこととしています。

外部評価委員会

市は、平成29年度から、土岐市外部評価実施要綱に基づき、有識者と市関係団体の代表者で構成する外部評価委員会を設置しています。

外部評価委員会では、総合計画に基づいて実施される市の主要事業の今後の方向性等について、委員から評価・ご意見をいただき、施策や事業の重点的な対応や見直し、効率的な施策や事業の推進に活かしています。



令和 6 年度土岐市外部評価

令和 5 年度実施事業 評価用資料

評価対象令和5年度実施事業一覧

基本目標	施策	事業名	ページ数
支え合い安心 できる暮らし づくり	健康の増進	① 保健事業と介護予防の一体的取組 事業	1～3P
		② 健康づくり事業	4～6P
環境と調和し たにぎわいづ くり	商業の振興	③ 中小企業支援事業	7～9P
	環境保全の推進	④ グリーントランスフォーメーショ ン推進事業	10～13P
豊かな心と文 化を育む人づ くり	社会教育の充実	⑤ 青少年育成活動事業	14～16P
	スポーツの振興	⑥ 生涯スポーツ推進事業	17～19P
安全で快適な 暮らしを支え る基盤づくり	消防・救急の充実	⑦ 消防通信指令事務共同運用事業	20～21P
	交通安全の推進	⑧ 交通安全対策事業	22～23P
協働の仕組み づくり	男女共同参画の推進	⑨ 男女共同参画推進事業	24～27P
	防犯の強化	⑩ 防犯対策事業	28～29P
地方創生推進交付金事業		⑪ ギフリア活用人の流れ創出プロ ジェクト	30～32P
新型コロナウイルス感染症対策事業		⑫ 土岐市高齢者福祉施設等エネルギー 価格高騰支援事業	33～34P
		⑬ 土岐市LPガス価格高騰支援事業	35～36P
別紙 1		中小企業支援・創業者支援他市状況	37P
別紙 2		生涯スポーツ推進事業過年度実績	38P
別紙 3		高齢者福祉施設等エネルギー価格高騰 支援事業他市状況	39P
別紙 4		LP ガス価格高騰支援事業他市状況	40P
別紙 5		市民参加ワークショップについて（多 目的スペース）	41P

支え合い安心できる暮らしづくり（健康・福祉）



●健康の増進

①	保健事業と介護予防の一体的取組事業	事業費 13,857 千円
---	-------------------	---------------

【事業概要】

- 高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を実施するため、保健事業と介護予防が一体となり、生活習慣病等の疾病予防・重症化予防や、高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル※対策を実施し、高齢者の健康増進を促す。

※フレイル・・・加齢に伴い、心身の機能が衰えた状態



1. 運動習慣づくり 2. フレイル予防 3. 食生活の改善 4. 歯と口腔の健康づくり 5. 疾病予防・重症化予防

【実施状況】

- 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ※）の一環として、低栄養防止の取組、糖尿病性腎症重症化予防、健康状態不明者の把握の3点を軸に事業を実施した。

※ハイリスクアプローチ…健康診断などでスクリーニングして疾病の発症リスクが高い人を特定し、リスクを下げるように働きかけること。



集合講座の実際の様子

低栄養防止の取組

- ①対象者への訪問指導 栄養指導対象者 47 人 栄養指導実施者 15 人
- ②集合講座（はつらつ元気塾にて合同開催） 案内送付者 80 人 受講者 4 人
- 「栄養と運動」 8/22 土岐津公民館 9/5 ウエルフェア土岐 10/5 駄知公民館
10/19 セラトピア土岐
- 「口腔と運動」 8/29 土岐津公民館 ウエルフェア土岐
10/26 駄知公民館 セラトピア土岐

糖尿病性腎症重症化予防

- ①未受診者の医療機関受診勧奨 未受診抽出者 1 人 受診 1 人
- ②保健指導対象者への保健指導 保健指導対象者 10 人 保健指導実施者 10 人

健康状態不明者の把握

- ①健康状態不明者の健康状態把握 健康状態不明者 36 人 訪問支援実施者 19 人
アンケート等による状態把握者 16 人
- ②現状把握による医療・介護サービスへの接続 3 人

- 通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ※）の一環として、保健師等が積極的に通いの場に関わることで、高齢者の身近な場所で健康づくりやフレイル予防に参加できる環境を提供した。

※ポピュレーションアプローチ…現時点でリスクを抱えていない人を含めて、集団に対して健康増進や疾病予防の働きかけをすることでリスクを下げるように働きかけること。

事業名	実施内容	R5			
		実施日	実施場所等	実参加人数	延参加人数
はつらつ元気塾	フレイル予防に関する運動や講話(運動・栄養・口腔・社会参加等)	7/4～10/31(全16回)	土岐津公民館	20	279
			ウエルフェア土岐	35	361
		8/24～12/21(全16回)	駄知公民館	25	287
			セラトピア土岐	31	381
地域はつらつ元気塾	フレイル予防に関する運動や講話、通いの場立ち上げ支援	12/5～2/6(全8回)	陶元公民館	34	195
		12/12～3/19(全8回)	土岐津公民館	20	138
フレイル予防研修交流会	フレイル予防についての交流・研修	11/8、11/15、11/22(全3回)	土岐市文化プラザ	73	136
出前講座	後期高齢者質問票(フレイル問診票)の実施と説明・握力測定等	7/12	妻木老人クラブ	24	24
		8/25	石拾スマイル教室	10	10
フレイル予防啓発活動	スーパーマーケットやイベント等に出向き、フレイル予防の普及啓発を実施する。	7/20、8/20、10/20、11/20、12/20、1/20(計6回)	イオンモール土岐		161
		7/27～7/28(3か所)	パロー		114
		9/10	土岐図書館(ブック&サイエンスフェス)		300
		11/26	セラトピア土岐(ときげんきフェスタ)		231
		10/20～11/20	健康遊具のある市内公園(健康遊具deフォトラリー2023)		18
		2/1	土岐図書館(フレイルの日)		80

【担当：保険年金課の評価】

- 今後は、企業と連携して実施しているインパクト評価※をまとめ、事業の効果を可視化することで、効果的な事業内容を検討していく。

※インパクト評価…事業が社会にもたらした変化・効果・社会的な価値を数値化し、検証を行う手法。

①	保健事業と介護予防の一体的取組事業			
評 価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・2025年度には「団塊の世代」が全員75歳以上の後期高齢者になるなどこの事業の対象は急増していくことが見込まれる。マンパワーの確保などが課題となる可能性大。 ・ときげんきプロジェクトは人気が高く継続希望したい。 ・実参加人数と述べ参加人数が目標期待と比べてどうだったのが不明。内部評価を明らかにして欲しい。（全ての事業に）目標期待以下だったら手法を見直すべき。消的事业にしないこと。				
【質問・回答】 Q： 通いの場への働きかけと思いますが、同じ個人が複数回参加した場合も延べ人数にカウントされていますか。 A：延べ人数には、同じ個人が複数回参加した場合も含まれます。				



②

健康づくり事業

事業費 4,640 千円

【事業概要】

- 疾病の早期発見、治療や重症化予防だけでなく、健康増進や疾病予防のための正しい知識の普及・啓発を行い、市民の「自らの健康は自ら守る」という健康意識と自覚を高め、自ら実践する環境をつくる。



1. 運動習慣づくり 2. フレイル予防 3. 食生活の改善 4. 歯と口腔の健康づくり 5. 疾病予防・重症化予防

【実施状況】

- 小学生を対象とした食育とお口の健康教室や成人や親子を対象とした体の使い方講座など幅広い年代に対して実施したほか、ときげんきフェスタや健康を考える映画会を通じて健康に関する意識啓発を行った。



身体の使い方講座



食育とお口の健康教室

事業名	事業内容	令和5年度			
		実施日	実施場所	回数	参加人数
食育とお口の健康教室	小学生を対象とした食育と口腔の教室	令和5年7月29日	保健センター	1回	18
栄養と口腔の健康教室	成人を対象とした栄養と口腔の教室	令和6年1月25日	保健センター	1回	7
ときげんきプロジェクト啓発事業（アイロンプリントシール作成）	月2回以上、げんきプロジェクトの5つの分野に関する取り組みをされている市民へ配布	随時	保健センター	-	228
こころの体温計	セルフメンタルチェックシステムを市ホームページに掲載	随時	-	-	6910
こころの体温計普及啓発事業（クリアファイル作成）	クリアファイルまたはチラシを作成し、心の体温計およびゲートキーパーについて周知啓発を行う。	二十歳を祝う会、乳幼児健診にて配布	-	-	1500
ゲートキーパー研修	ゲートキーパーの役割について学び日々の業務や生活の中で自殺予防の意識を持つため、市職員を対象に研修を実施	令和5年12月4日	市役所	1回	21
ときげんき体操出前講座	10名程度の希望する団体へ、ときげんき体操指導の講師を派遣する	令和5年4月20日 令和5年10月20日 令和5年10月26日	イオンモール土岐 セラトピア土岐	3回	77
運動講座（食生活改善普及活動・母子保健推進活動）	ときげんき体操の周知啓発、運動習慣づくりのため、母子保健推進員、食生活改善推進員へげんき体操他運動を指導する	令和5年12月5日 令和5年12月6日 令和6年3月1日	保健センター	3回	31
体の使い方講座（成人・親子）	ときげんき体操の周知啓発、運動習慣づくりのため、運動を指導する	令和5年9月11日 令和5年9月29日 令和5年10月2日 令和5年11月29日 令和6年1月17日 令和6年2月14日	バーデンパークSOGI 泉西公民館 保健センター	6回	60
ときげんきフェスタ	健康に関する正しい情報を提供し、自身の健康づくりにつなげてもらうためのイベント（地域医療協議会主催）	令和5年11月26日	セラトピア土岐	1回	630
健康を考える映画会	健康について考えたり、心の健康づくりに寄与するため、映画を上映。（地域医療協議会主催）	令和6年1月28日	土岐市文化プラザ	1回	738

【担当：健康推進課の評価】

- ときげんきプロジェクトの推進や心身の健康づくりを目的に、各種事業を実施したが、参加者の固定化や利用者数の減少といった課題も見えてきた。ときげんきプロジェクトについては参加の少ない層へのアプローチを、心の健康については周知啓発の他、ゲートキーパー等の人材育成への取り組みについて、従来の事業内容を見直しながら、展開していく必要がある。

②	健康づくり事業			
評 価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・①と同じく継続希望したい。 ・実参加人数と述べ参加人数が目標期待と比べてどうだったのが不明。内部評価を明らかにして欲しい。(全ての事業に) 目標期待以下だったら手法を見直すべき。消化事業にしないこと。				
【質問・回答】 Q：病気の予防費としてこの事業の大切さは分かるが、その事業効果を知りたい。例えばときげんきプロジェクトに参加している人の医療費と参加していない人の医療費の差など。 A：多岐にわたるげんきプロジェクトの各事業の参加者についての医療費のデータは、持ち合わせていません。市が保有する国民健康保険加入者のデータとなりますが、げんきプロジェクトの事業の1つである「国保特定健診」の受診者と未受診者の1件当たりの医科レセプト点数を比較しますと受診者では、令和5年度で2,027点(20,270円)、未受診者では4,221点(42,210円)と差がありました。健(検)診受診や健康づくりの取り組みをされている人の方が、医療費が少ない傾向があると考えます。 Q：健康に関する事業は短い期間での検証が難しいかと思いますがどのような検証方法をとられていますか。 A：本市では平成18年度から10年ごとに健康づくり計画を策定し、また5年ごとに中間評価を行い健康に関する現状の分析と課題の整理を行い、各事業を実施しております。現在は第2次の計画に基づき実施しており、令和6、7年度で見直しを行い、令和8年度からの計画策定を行っているところです。				

環境と調和したにぎわいづくり（経済／環境）

●商業の振興



③	中小企業支援事業	事業費 4,766 千円
---	----------	--------------

【事業概要】

- 中小企業・小規模事業者向けの施策で、商工会議所の主催する創業塾の受講者等の認定特定創業支援事業の修了者に対し、特に創業を支援するため創業者利子補給、創業者出店補助金、創業者家賃補助、創業者店舗賃貸借促進補助金の支援を行っている。
また関係機関による支援を受けた創業者に対し市独自の施策による補助金の交付を実施し中小企業の創業と商店街の再生を目指す。

名称	事業内容	補助額
創業者利子補給	市小口融資制度等により資金を借り受けた方に対し、その利子の一部を補助。	返済期間全体の3分の1、最大36か月
創業者出店補助金	店舗を新築取得又は中古取得により開業した創業者の方に対し、固定資産税の一部を補助。	固定資産税の2分の1を最大3か年
創業者家賃補助	店舗を賃貸借契約により借り受けて開業した創業者の方に対し、家賃の一部を補助。	家賃の30%を最大36月分(年間限度額100万円)、市長が別に定める区域において創業した場合は家賃の50%を最大36月分(年間限度額100万円)
創業者店舗賃貸借促進補助	創業者に対し店舗を賃貸借契約により貸した方に対し、固定資産税の一部を補助。	固定資産税の2分の1を最大3か年

【実施状況】

- 令和5年度は創業者利子補給金3件、創業者家賃補助5件、創業者店舗賃貸借促進補助金5件の申請を受け付けた。創業者出店補助金は昨年度に引き続き申請はなかった。

～直近3年度分創業支援実績～

		R 3	R 4	R 5
創業者利子補給金	件数	1 件 (うち新規 1 件)	2 件 (うち新規 1 件)	3 件 (うち新規 1 件)
	金額 (総額)	40,500 円	117,600 円	183,400 円

		R 3	R 4	R 5
創業者出店補助金	件数	申請無し		
	金額 (総額)			

		R 3	R 4	R 5
創業者家賃 補助金	件数	15件 (うち新規2件)	6件 (うち新規3件)	5件 (うち新規2件)
	金額 (総額)	5,911,120 円	1,344,600 円	1,255,800 円

		R 3	R 4	R 5
創業者店舗 賃貸借促進 補助金	件数	9件 (うち新規1件)	6件 (うち新規3件)	5件 (うち新規3件)
	金額 (総額)	445,600 円	148,600 円	80,200 円

【担当：産業振興課の評価】

- 令和5年度の創業塾受講者は22名（うち受講認定者は19名）であり毎年20名弱の受講者がいるが、申請数が伸び悩んでいることから、興味はあるが創業に踏み込めない方が多いと推測している。令和5年度から駅前周辺エリアでの創業者に対し家賃補助率を引き上げたが、新規申請が1件と伸びていない。今後も引き続き商工会議所と連携し、創業塾参加者からのヒアリングやフォローアップ等により、より効果的な創業支援事業の検討を進めていきたい。

③	中小企業支援事業			
評 価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し 	縮小・廃止
【評価・意見】 - 申請の無い補助金があったり、件数が1から3件と少ない補助金があったり、果たして今の施策が有効なのかどうか。検討が必要。 - コロナ禍もあり商業への進行は遅くなったがPRを望みたい。 - 件数は少ないかもしれませんが、確実に支援になっていると思います。 - 商工会議所に全面的に任せていませんか。 - 駅前通りはここ数十年来店舗が消えて駐車場や空き地が目立ってきている。コロナ禍の経過もありスーパーや飲食店も消えている様にみえる。原因・要因は他にもあると思うが、現在の時流に合った店舗が増えて、にぎわいが少しでも戻ることを願います。				
【質問・回答】 Q：他市の「中小企業支援」「創業者支援」の施策が知りたい。				

A：本件における「中小企業支援」については中小企業を対象とした一般的な支援策、「創業者支援」については、産業競争力強化法に基づく創業者支援として回答いたします。なお、本評価委員会の評価対象としている「中小企業支援事業」は後者の「創業者支援」に特化した内容となっています。

他市の支援策については別紙1のとおりです。

Q：市長が別に定める区域はどこですか。

A：JR土岐市駅前の一部地域（JR中央線以南から土岐川以北まで）を市長が別に定める区域としています。出店補助について、駅前の活性化を促進するため令和5年度から補助率の上乗せを実施しています。

Q：件数が少ないのは認知度の問題ですか。申請にボトルネックがあるなら緩和は考えられますか。

A：申請件数が少ないのは、必ずしも認知度によるものではないと考えております。制度の周知につきましては、市の広報にて全戸配布を実施しているほか、商工会議所においても積極的に周知をいただいております。創業塾の募集定員を満了する参加をいただいている状況です。また、補助を受けるために必要な「土岐創業塾」のカリキュラムの中でも市の補助制度について説明を行っており、必要な周知はできていると考えます。本市の補助制度に関しては、あくまで新規創業時のバックアップ的な位置づけと考えていますので、創業の形態が賃貸や土地の取得等、各事業者によって異なることから、創業者がいずれかの制度を活用できるような制度設計であることが必要であると考えます。

本制度の補助については、商工会議所が年に1度主催する全5回の創業塾のうち4回以上の出席による修了者である必要がありますが、その他商工会議所による個別経営指導を受けた場合も創業者として認められるため、創業塾に参加できなかった方に対するフォロー体制や周知等が必要ではないかと考えます。

現状の計画においては、創業に至った方の経済的支援が中心となっておりますので、今後は創業意欲の向上や気運の醸成という部分で、創業の種まき、火付けとなるような事業や施策を企画立案していくことで、このような補助制度の有効活用、件数増加につながるのではと考えております。

Q：相互に意見交換していますか。市役所担当者も支援について勉強していますか。

A：随時担当者間で情報共有や意見交換を実施しています。昨年度、県内各市の創業支援事例を収集し、新たな創業支援策について検討を行いました。現行の制度はランニングコストに対する補助のみとなっておりますが、創業のタイミングで必要となる改装費用等のイニシャルコストについても補助制度を設けることについて、商工会議所の担当者の意見や知見等を聴取し、企画立案しましたが、事業化には至りませんでした。

その他、全国の創業支援制度について、特に今年度は駅前の空き店舗等を活用したチャレンジショップやスモールビジネスといった事例を収集しており、今後当市において展開可能性について内部検討を進めておりますので、今後の検討の中で商工会議所や地元商店街等との意見交流を重ねていきたいと考えています。

●環境保全の推進



④

グリーントランスフォーメーション推進事業

事業費 22,364 千円

【事業概要】

- 2050年カーボンニュートラル※に向け市全体で地球温暖化対策を進めるため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。太陽光発電設備等の補助金や市独自の補助金制度等の活用により、地域の再生可能エネルギーの積極的な導入を図る。また、エコキッズ事業や環境教育を開催し、市民の地球温暖化防止への意識を高める。

※カーボンニュートラル…温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすること。

2030年の将来像

脱炭素社会の実現に向けて
～ 持続可能なまち・とき ～

削減目標

2030年度

2013(平成25)年度比
46%削減

2050年度

カーボンニュートラル実現を展望

【実施状況】

- 学識経験者や有識者、事業省の代表等により構成される策定委員会を4回開催し地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。
- 住宅用エネルギーシステム設置等の補助金の申請は、V2H※が1件家庭用燃料電池が1件の合計200,000円。太陽光発電設備等の補助金の申請は、太陽光発電設備が17件、蓄電池が15件の合計9,180,000円であった。

※V2H…電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）のバッテリーに貯めている電力を、自宅で使えるようにする機器

住宅用エネルギーシステム設置費補助金

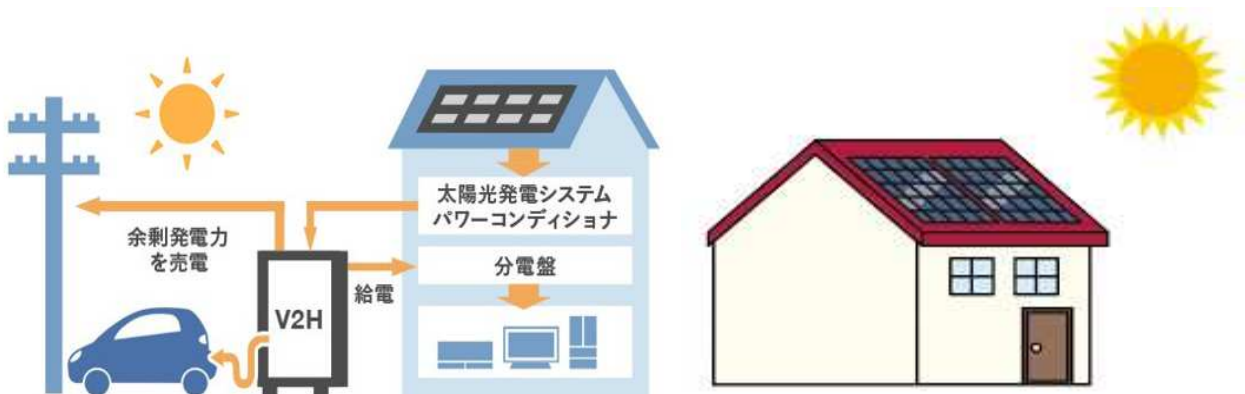
※令和5年度に事業開始

	番号	補助内訳		補助額計 (円)
		V2H	家庭用燃料電池	
令和5年度	1	100,000		100,000
	2		100,000	100,000
	計	100,000	100,000	200,000

太陽光発電設備等設置費補助金

※令和4年度に事業開始

	番号	補助内訳				補助額計 (円)
		太陽光発電設備		蓄電池		
		発電容量 (kW)	市町村 補助対象経費(円)	容量 (kWh)	市町村 補助対象経費 (円)	
令和5年度	1	5.50	350,000	6.30	257,000	607,000
	2	4.95	346,000	6.50	258,000	604,000
	3	4.98	348,000	12.80	250,000	598,000
	4	4.88	341,000	9.80	258,000	599,000
	5	5.90	350,000	12.00	258,000	608,000
	6	4.50	315,000	6.30	257,000	572,000
	7	5.50	350,000	6.30	257,000	607,000
	8	5.30	350,000	9.30	258,000	608,000
	9	2.59	181,000			181,000
	10	2.78	194,000	6.50	258,000	452,000
	11	5.50	350,000	9.30	258,000	608,000
	12	4.00	280,000			280,000
	13	5.08	350,000	9.80	180,000	530,000
	14	5.90	350,000	14.90	258,000	608,000
	15	4.77	333,000	3.30	170,000	503,000
	16	5.74	350,000	7.40	258,000	608,000
	17	6.56	350,000	12.70	257,000	607,000
	計	84.43	5,488,000	133.20	3,692,000	9,180,000



- 3～5歳を対象としたエコキッズ環境学習は37回、環境教室は5月にグリーンカーテン講座、7月に水生生物調査、10月と12月に小学生高学年以上を対象とした再生可能エネルギーを中心とした環境教室の計4回講座を実施した。



「親子で学ぶ！エネルギーの創・蓄・省と工作教室」



エコキッズ事業

エコキッズ環境学習

回数	園名	年齢	プログラム名	実施日
1	肥田幼稚園	5歳児	紙芝居「スイッチにんじや」と環境カルタ	令和5年5月10日（金）
2		5歳児		
3		3・4歳児		
4		5歳児	地球を助けるには？みんなで考えよう！	令和5年6月15日（金）
5		3・4歳児		
6		5歳児	ウェィスティーとゴミ山の住人分別の仕方を楽しく学ぼう！	令和5年9月12日（火）
7		5歳児		
8		3・4歳児		
9		5歳児	ごみ集収集車が園に来る！～ゴミの出し方を学ぼう～	令和5年10月20日（金）
10		5歳児		
11		3・4歳児	園庭で自然観察をしよう！	令和5年11月16日（木）
12		5歳児		
13		5歳児		
14		3・4歳児	食品ロスを減らそう！ありがとうごはんつばマン	令和5年12月14日（水）
15		5歳児		
16		5歳児	エコすごろくを作ろう！	令和6年1月17日（水）
17		3・4歳児		
18		5歳児	エコすごろくで楽しくエコ実践！	令和6年2月29日（木）
19		5歳児		
20		3・4歳児		
21		5歳児	地球を助けるには？みんなで考えよう！	令和5年7月13日（木）
22		5歳児		
23		3・4歳児	ごみ集収集車が園に来る！～ゴミの出し方を学ぼう～	令和5年10月17日（火）
24		5歳児		
25	妻木幼稚園	5歳児	「ときエコキッズ メッセージシート」を使って環境に優しい行動を学習しよう	令和5年9月7日（木）
26		3・4歳児		
27	土岐津幼稚園	5歳児	ウェィスティーとゴミ山の住人分別の仕方を楽しく学ぼう！	令和6年1月19日（金）
28		4歳児		
29		3歳児	ごみ集収集車が園に来る！～ゴミの出し方を学ぼう～	令和5年12月4日（月）
30	駄知幼稚園	5歳児		
31		5歳児	食品ロスを減らそう！ありがとうごはんつばマン	令和5年11月6日（月）
32	泉幼稚園	5歳児		
33		5歳児	地球を助けるには？みんなで考えよう！	令和5年6月26日（月）
34	泉西幼稚園	5歳児		
35		3・4・5歳児	ごみ集収集車が園に来る！～ゴミの出し方を学ぼう～	令和5年11月20日（月）
36	濃南こども園	5歳児		
37	西部こども園	5歳児	食品ロスを減らそう！ありがとうごはんつばマン	令和5年12月14日（木）

エコキッズ環境学習

回数	開催場所	参加者数	プログラム名	実施日
1	陶史の森	9名	グリーンカーテン教室	令和5年5月13日（土）
2	鶴里公民館等	20名	水生生物調査	令和5年7月15日（土）
3	文化プラザ	7名	環境学習講座「自然エネルギーを学ぼう！！」	令和5年10月21日（土）
4	文化プラザ	46名	環境学習講座「親子で学ぶ！エネルギーの創・蓄・省と工作教室 ～次世代エネルギーキット作り～」	令和5年12月2日（土）

【担当：生活環境課の評価】

- 実行計画(区域施策編)は外部意見を取り入れながら策定することができた。策定委員からは、環境教育や情報提供の重要性に対する意見が多く、市民を動かす工夫を凝らしていくとともに、庁内への周知・情報発信や情報共有などを通じて、連携して積極的な施策に取り組む仕組みづくりが必要である。

④	グリーントランスフォーメーション推進事業			
評 価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・エコキッズ環境学習の拡大を望みます。園児や児童に子どもの頃から知ってもらいたい。 ・消化事業になっていなければ今後も継続していく事業です。常にプラン・ドウだけでなく、チェックし事業としての費用に対する効果を上げていくべきです。				
【質問・回答】 Q：カーボンニュートラルに向けて啓発事業と太陽光発電への補助の2本柱となっていますが、全体施策の中でなぜこの事業を選んだのかを知りたい。 A：昨年度策定した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、目標として6項目を掲げています。目標6「みんなで進める環境のひとづくり」ではカーボンニュートラルに向けての啓発事業、目標1「再生可能エネルギーの積極的な導入」では、太陽光発電への補助を掲げています。その他にも目標として、目標2「脱炭素型のライフスタイルの促進」、目標3「脱炭素型の事業活動の普及」、目標4「脱炭素社会に向けた交通・まちづくりの推進」、目標5「気候変動への適応の促進」があり、施策としては複数ありますが、令和5年度に実施した生活環境課の代表的な事業として2本を紹介しています。 Q：他市のグリーントランスフォーメーション事業の体系を知りたい。 A：瑞浪市も昨年度に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しています。グリーントランスフォーメーション事業としての予算はないとのことですが、土岐市と同じく脱炭素に向け、太陽光発電設備等への補助金などを通じた取組を実施しています。 Q：削減目標への進捗は順調でしょうか。 A：昨年度目標を立てましたので、今後は毎年、直近値の温室効果ガスの排出量等を算定し、進捗状況を確認していきます。2030年度までに2013年度比で46%削減するという目標に対し、直近値では、16%の削減にとどまっています。				

豊かな心と文化を育む人づくり（教育／文化）

●社会教育の充実



⑤

青少年育成活動事業

事業費 17,892 千円

【事業概要】

- 将来を担う青少年のふるさとに対する愛着と誇りを育みながら健全な育成をはかるために、土岐市を知る学習や体験の場、青少年育成に関わって学校・地域・家庭が連携・協働した豊かな体験活動の場を提供する。

【実施状況】

- 土岐市青少年主張大会や二十歳を祝う会などを実施し、青少年の健全な育成を図った。また、ブック＆サイエンスフェスや土岐ふるさと塾などでは各関係団体と協力して実施し、親子で学べる場を提供した。



駄知小学校でのあいさつデー



ブック＆サイエンスフェス



第11回土岐ふるさと塾

～土岐源氏ゆかりの高山城・穴弘法をめぐる～



第12回土岐ふるさと塾

～恐竜時代にできた岩石の観察と石磨きを体験～

令和5年度に実施した主な行事

①青少年の健全育成を推進するため、関係機関、団体、青少年育成関係者などが連携した事業	
事業	令和5年度土岐市青少年の主張大会
実施場所	土岐市文化プラザサンホール
実施日	令和5年6月11日（日）
実施回数	1回
参加人数	小学生4名、中学生6名、高校生3名
②青少年への街頭声掛け活動を通じた、非行防止とともに青少年の保護および健全育成の推進	
事業	街頭啓発
実施場所	イオンモール土岐
実施日	令和5年7月10日（月）・11月2日（木）
実施回数	2回
参加人数	7月（44名）・11月（26名）
③少年少女の健全育成を図る子ども会活動の促進	
事業①	親子で楽しむ木工教室
実施場所	セラトピア土岐
実施日	令和5年8月20日（日）
実施回数	1回
参加人数	親子51組 102名
事業②	リーダー育成CAMP（インリーダー研修会）
実施場所	土岐市総合公園及び生涯学習館
実施日	令和5年10月29日（日）
実施回数	1回
参加人数	小学生・中学生32名
事業③	プログラミング体験
実施場所	泉西公民館
実施日	令和6年2月4日（日）
実施回数	1回
参加人数	小学生70名
④二十歳の門出の祝福とともに、成人としての自覚と自ら生き抜く意欲向上を図る事業	
事業	令和6年二十歳を祝う会
実施場所	土岐市文化プラザ
実施日	令和6年1月7日（日）
実施回数	1回
参加人数	391名
⑤土岐市の伝統・文化・自然・産業を体験し学ぶ機会	
事業	土岐ふるさと塾
実施場所	泉町、 曾木町、 土岐津町
実施日	令和5年10月1日（日）、令和5年10月22（日）、 令和5年11月23日（木）
実施回数	3回
参加人数	10/1（34名） 10/22（31名） 11/23（8名）
⑥関係団体の協力による科学に親しむイベント	
事業	ブック＆サイエンスフェス
実施場所	土岐市役所、土岐市文化プラザ、図書館
実施日	令和5年9月10日（日）
実施回数	1回
参加人数	1,200人

【担当：生涯学習課の評価】

- あいさつデーは、児童生徒と見守る大人たちの絆づくりの場として大変有効であるため継続して実施する。また土岐ふるさと塾では、郷土愛を育み、地域の方々が歴史や文化、自然などを維持しようと活動されていることも知る機会となり、参加者の満足度も高いため継続して実施する。

⑤	青少年育成活動事業																					
評 価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止																		
【評価・意見】 ・ 地元において子どもたちの元気なあいさつが聞こえうれしいです。車の中でも手を振り「ただいま」と手を上げてくれます。いろんなイベントを希望します。参加していますが楽しいです。 ・ このまま続けてください。常に事業の効果が出るように、土岐市の魅力・誇りを持てるよう指導をしてください。																						
【質問・回答】 Q：「青少年の主張大会」で、小学生4人、中学生6人、高校生3人の参加というのは、発表者の人数のことか、それとも大会の参加者が13人ということか。 A：発表者の人数です。 Q：主に公共施設を使用していると思いますが、事業費の主だった内訳はどのようになっていますか。 A：事業費の主な内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>東濃西部少年センター負担金（職員3人人件費、事務費等）</td><td>388 万円</td></tr><tr><td>土岐で科学を学ぶ日（会場設営委託等）</td><td>313 万円</td></tr><tr><td>会計年度任用職員人件費</td><td>212 万円</td></tr><tr><td>青少年健全育成事業委託（町民会議イベント助成等）</td><td>200 万円</td></tr><tr><td>土岐市二十歳を祝う会（運営費等）</td><td>185 万円</td></tr><tr><td>土岐市二十歳を祝う会（美濃焼記念品、委員謝礼図書カード等）</td><td>82 万円</td></tr><tr><td>青少年育成推進員謝礼（24 人）</td><td>84 万円</td></tr><tr><td>子ども会連合会活動補助金</td><td>53 万円</td></tr><tr><td>花いっぱい運動推進事業</td><td>47 万円</td></tr></table>					東濃西部少年センター負担金（職員3人人件費、事務費等）	388 万円	土岐で科学を学ぶ日（会場設営委託等）	313 万円	会計年度任用職員人件費	212 万円	青少年健全育成事業委託（町民会議イベント助成等）	200 万円	土岐市二十歳を祝う会（運営費等）	185 万円	土岐市二十歳を祝う会（美濃焼記念品、委員謝礼図書カード等）	82 万円	青少年育成推進員謝礼（24 人）	84 万円	子ども会連合会活動補助金	53 万円	花いっぱい運動推進事業	47 万円
東濃西部少年センター負担金（職員3人人件費、事務費等）	388 万円																					
土岐で科学を学ぶ日（会場設営委託等）	313 万円																					
会計年度任用職員人件費	212 万円																					
青少年健全育成事業委託（町民会議イベント助成等）	200 万円																					
土岐市二十歳を祝う会（運営費等）	185 万円																					
土岐市二十歳を祝う会（美濃焼記念品、委員謝礼図書カード等）	82 万円																					
青少年育成推進員謝礼（24 人）	84 万円																					
子ども会連合会活動補助金	53 万円																					
花いっぱい運動推進事業	47 万円																					

●スポーツの振興



⑥

生涯スポーツ推進事業

事業費 8,867 千円

【事業概要】

- 幼少期から運動を習慣化させるための適切なプログラムを実施することで、市民が生涯にわたり健康・体力づくりに取り組む基盤を整備し、全ての世代が健康で充実した生活が送れる環境をつくる。

【実施状況】

- 高齢者を対象としたときげんきサーキット教室や未就学児や小学生の親子を対象としたスポーツフェスティバルなどの実施、運動好きな子ども育成事業における ACP の実施など運動習慣づくりの支援を行った。

※ACP…「アクティブ・チャイルド・プログラム」の略称で、公益財団法人日本スポーツ協会（J S P O）が開発した運動プログラム。「運動遊び」や「伝承遊び」に、楽しみながら取り組むことで、自発的に体を動かせる子供をはぐくむ。



ときげんきサーキット教室



スポーツフェスティバル



バランスボール教室



市民ロードレース大会

R5				
教室名	日程	参加人数	内容	対象
ノルディックウォーキング教室		6回実施	2本のポールで歩行を補助し、膝への負担なくウォーキングを楽しめる。 スポーツ推進委員20名中14名がJNWA日本ノルディックウォーキング協会の指導者資格を取得するなど、指導力向上に取り組んでいる。	全世代
泉西公民館	5/21(日)	13名		
駄知公民館	7/16(日)	1名		
下石公民館	9/10(日)	5名		
スポーツセンター	10/22(日)	2名		
肥田公民館	2/25(日)	雨天中止		
妻木公民館	3/10(日)	2名		
森林ウォーキングとき	11/12(日)	40名		
		63名		
トレーニング講座 (スポーツセンター)			健康運動指導士による目的別の3講座を実施。1か月半(全6回)の継続的な指導により運動の習慣化につなげる。	全世代
シェイプアップ講座	①6/6～7/11毎週火 ②10/3～11/7毎週火	①6名 ②8名		
体力アップ講座	①6/6～7/11毎週火 ②10/3～11/7毎週火	①5名 ②8名		
おなかスッキリスリム講座	①6/3～7/8毎週土 ②10/7～11/11毎週土	①8名 ②8名		
ヨガ教室 (スポーツセンター)			ヨガはR4スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)など、各種調査における「今後始めてみたいスポーツ」第3位と関心が高いスポーツであるため、教室を開催し、運動の習慣化につなげる。	全世代
ゆったりヨガ	10/4～11/8毎週水	15名		
動くヨガ	10/4～11/8毎週水	15名		
ときげんきサーキット教室 (土岐市総合公園)	2回/日	220名	健康遊具と歩行トレーニングコースを組み合わせ、全身の運動機能だけでなく、認知機能などの脳機能の向上により高齢者のフレイル予防や運動習慣づくりに活用する。	高齢者
親子バランスボール教室 (スポーツセンター)	12/3(日)・12/10(日)	44名	親子で気軽に楽しく体を動かし、自宅で簡単に取組むことができる。	児童と保護者
親子スポンジテニス教室 (駄知体育館)	9/29～10/27毎週金	14組 35名	年齢を問わず、初めての方でも簡単にラリーが続き、テニスのような競技性を残しつつ手軽にできる。	児童と保護者
ときげんき教室 (泉小学校体育館)	8/2(水)・8/3(木) 8/22(火)・8/23(水) 追加8/23	①のべ66名 ②のべ70名 追加 ①16名 ②8名	楽しく体を動かす運動遊びやマット運動から始まり、とび箱を跳ぶための技術指導を4日間で段階的に実施する教室。 R4年度の1日開催から内容変更。	小学校 ①低学年対象 ②高学年対象 2クラス
運動好きな子ども育成事業 (市内小学校体育館)	通年	市内小学生 2・3・6年生	体育の授業で5分～10分の運動遊び(ACP)を実施し、体を動かすことが「好き」な子どもを増やす事業。結果的に運動能力を向上させ、将来の運動習慣づくりに結び付ける。	小中学校 児童・生徒
スポーツフェスティバル (セラトピア土岐大ホール)	6/18(日)	のべ 942名	スポーツ協会が主催するイベントであり、幅広い世代に対し様々なスポーツに触れ、スポーツの楽しさを知ってもらう。	未就学 児・小学生と保護者

R5				
教室名	日程	参加人数	内容	対象
市民ロードレース大会 (土岐市総合公園)	11/26(日)	288名	R2～4年度は新型コロナウイルスにより中止。これまで土岐川堤防道路で大会を実施してきたが、豪雨災害の影響により河川敷が立入禁止区域となったことから、令和5年度は総合公園に会場を移し実施。	全世代
土岐市一周駅伝競走大会 (市内全域)	2/18(日)	延期	R2～4年度は中止または延期。R5年度に4年ぶりに開催を目指し各関係団体と協議を進めてきた。しかし、コースの一部に片側通行区間があり規制解除までに時間がかかることから、コース変更を余儀なくされた。コース変更は、中継所の位置も変わることになり、これまで協力をして頂いた各町の体育協会やスポーツ協会などの中継所の役割も変更となる事から、競技実施は難しいと判断し延期とした。	中学生以上

【担当：スポーツ振興課の評価】

- 小学校における ACP や親子バランスボール教室、スポーツセンターにおける各種教室などの実施、幼稚園児対象の事業実施の下地作りなど、幼少期から全世代に向けた事業を展開できた。今後は事業効果の検証方法の確立が必要である。

⑥	生涯スポーツ推進事業			
評 価	事業拡大	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・市老連として参加していますが健康アップに継続よろしく。又PRをよろしく。 ・ロードレースのように人気になったスポーツ、または人気が出てきているスポーツの大会はまちおこしにもなるので良いと思います。 ・それぞれの事業には成功と失敗が必ずあります。失敗があるとすれば成功に向けて変えるべきです。				
【質問・回答】 Q：事業効果の検証方法が課題とされているが、例えばどうやって事業効果を確認するのか。 A：① 参加者数の把握を行い、増減を分析する。 ② アンケート調査を行い、参加者に対して満足度や改善点についてアンケートを実施し、フィードバックを収集する。 等を行うことが事業効果の確認と考えられます。				

Q：過去の実績と比べて、今が増えているのか減っているのかを教えてください。

A：コロナ禍で中止となっていたものも、徐々に事業が復活しております。令和3年度と令和4年度の参加人数は別紙2のとおりです。市民ロードレース大会と土岐市一周駅伝競走大会は両年度とも開催しておりませんが、令和元年度の市民ロードレース退会参加者は628人です。

安全で快適な暮らしを支える基盤づくり（安全／基礎）

●消防・緊急の充実



⑦

消防通信指令事務共同運用事業

事業費 3,642 千円

【事業概要】

- 消防通信指令に関する事務を消防通信指令施設において共同して管理、執行することにより（別紙1）、初動体制の充実等による住民サービスの向上や人員配置の効率化及び現場体制の充実、消防体制の基盤強化を図り、今後多様化していく市民ニーズに対応的確に対応していく。



指令センターイメージ



指令センター建設地（瑞浪市北小田町2丁目176番地）

【実施状況】

- センター建物実施設計、システム実施設計が完了し、令和6年度からの整備に向けた準備を進めた。また、各市長部局、関係部課長および消防職員による共同運用に向けた協議を継続し、連携体制の強化に努めた。

各市の派遣人員

- ・準備委員会で決定（令和4年度）
- ・指令センターの必要人員：23人
- ・各市からの派遣職員
 - ・多治見市：8人
 - ・中津川市：5人
 - ・瑞浪市：3人
 - ・恵那市：3人
 - ・土岐市：4人
- ・各市派遣職員の配分は人口割



スケジュール

- ・令和4年度：東濃5市消防通信指令事務協議会設立
- ・令和5年度：基本設計、実施設計
- ・令和6年度：建築工事、システム設置工事
- ・令和7年度：建物、システム完成、職員研修
- ・令和8年度：運用開始



【担当：消防総務課の評価】

- 事業は概ね順調に進んでいる。今後の取り組みは、特にセンター建物、システムの整備においてスケジュールを厳守し、令和8年度からの運用開始に向けた準備を進める。

⑦	消防通信指令事務共同運用事業			
評 価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・ぜひ望みます。				
【質問・回答】 Q：共同運用する部分と、各市町村で担当する部分は。 A：共同運用する部分としましては、消防通信指令センターで5市内の119番通報を一括で受信し、各署所の出動車両へ出動指令を出します。その後出動隊に対して支援情報の提供を行います。 土岐市で担当する部分としましては、消防団や職員の召集、防災行政無線のサイレン吹鳴などがあります。 Q：今後の総事業費はいくらですか。 A：今後のスケジュールはお手元の資料のとおり令和6年度7年度で瑞浪市に建設される指令センター及びシステム設置工事があります。 総事業費は東濃5市で約22億8千500万円の試算であります。 Q：システムは必要だと思いますが建物は必要でしょうか。 A：指令課員の執務スペースや仮眠室等及び将来的にシステム更新時に必要な空間が必要となります。また、耐震等の担保を踏まえ既存建物の活用を5市で検討しましたが、条件を充足する建物が存在せず、新規に建築が必要であると決定しました。				



●交通安全の推進

⑧	交通安全対策事業	事業費：6,550 千円
---	----------	--------------

【事業概要】

- 近年、高齢者による事故や飲酒運転による事故により、交通死亡事故が増加していることから、交通安全の啓発を行う。また、自転車の安全な利用が課題となっている中、県自転車条例により、自転車保険の加入義務化及び自転車用ヘルメットの着用努力義務化がされたため、その普及啓発を行う。

【実施状況】

- 令和5年度は市内の保育園や幼稚園、小学校にて交通安全教室を110回、交通安全運動を市内各所で4回開催した。



交通安全運動



交通安全教室

- 免許の自主返納者数が、令和5年度で106人あり、自主返納者に対してはバス回数券またはタクシー回数券を交付した。



【担当：生活環境課の評価】

- 交通安全教室の実施、警察や交通安全協会と連携協力により、交通安全の啓発に努めた。令和5年度の交通事故発生件数は102件であり、うち死者数は0人であった（別紙2）。今後も啓発活動を推進し、交通事故の発生抑制と交通死亡事故0を目指す。

⑧	交通安全対策事業			
評 価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・自転車の方のヘルメットが目立つようになりました。免許返納の年齢になりバス（市バス）を望みたいです。				
【質問・回答】 Q：警察と市役所の分担は。 A：交通安全対策の所管は第1義的には警察の業務であり、交通安全協会などのボランティアが、日頃の交通安全運動を実施しています。				

協働の仕組みづくり（協働・行政）

●男女共同参画の推進



⑨	男女共同参画推進事業	事業費：1,794 千円
---	------------	--------------

【事業概要】

- 男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現するために、市で策定した男女共同参画プランに基づき、男女共同参画講演会の開催や市広報紙、ホームページ、啓発物品の配布等により、市民への啓発活動を実施している。

【実施状況】

- 第2次土岐市男女共同参画プランの計画期間満了に伴い、令和6年3月に第3次土岐市男女共同参画プランを策定した。性別による無意識の思い込みや女性活躍に対する課題を解消するため、4つの基本目標を掲げ、市全体の意識づくりに取り組む。また、SDGs の理念を踏まえ、施策を展開する。

～第3次土岐市男女共同参画プラン～

計画期間 令和6年度～令和15年度

- 基本目標
1. 男女共同参画意識の高揚
 2. 女性活躍の推進【土岐市女性活躍推進計画】
 3. ワーク・ライフ・バランスの実現
 4. 配偶者等からの暴力のない社会づくり【土岐市DV防止基本計画】

策定経緯



令和4年9月	市民意識調査（18歳以上男女2,000人） 事業所実態調査（市内事業者200社） 小中学生意識調査（市内小学5年生、中学2年生）
令和5年2月28日	土岐市男女共同参画推進会議（令和4年度第1回） ・調査結果について ・新プランの骨子案について
令和5年6月	庁内関係課へのヒアリング
令和5年8月29日	土岐市男女共同参画推進会議（令和5年度第1回） ・第2次プランの進捗状況について
令和5年10月24日	土岐市男女共同参画推進会議（令和5年度第2回） ・新プランの素案について
令和5年11月24日 ～12月8日	パブリックコメント（意見なし：0件）

- 市広報紙や啓発物品による周知活動や講演会の開催により、市民に対し、男女共同参画の意識啓発を行った。

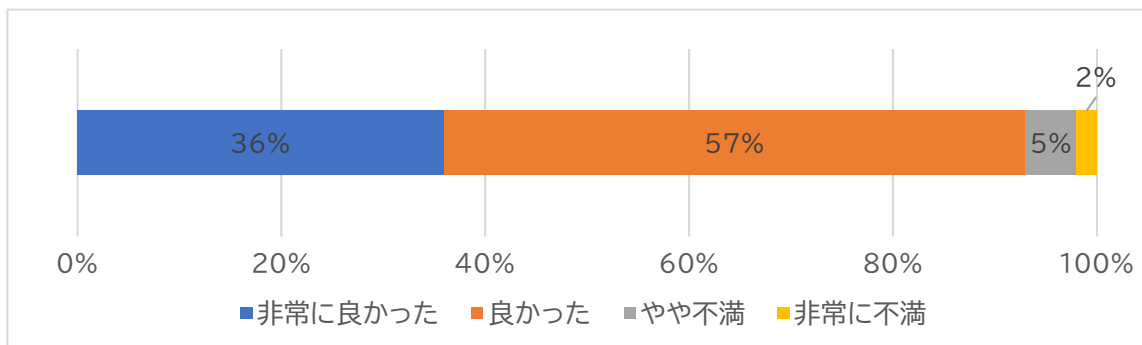
～男女共同参画講演会～

講演会概要

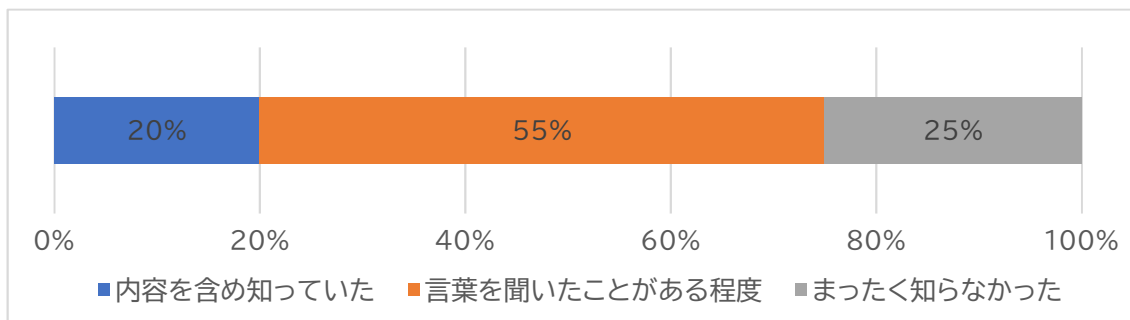
令和5年度	
日時	令和5年11月8日（水） 14：05～14：55
場所	土岐商業高校
参加者	土岐商業高校1、3年生 305人
講師	NPO 法人参画プラネット 代表理事 渋谷典子氏ほか常任理事3名
テーマ	誰もが「しあわせ」になれる社会へ ～男女共同参画社会を手がかりに
支出額	委託料 165,000円

アンケート結果（11/8 講演会時、回答数：292名）

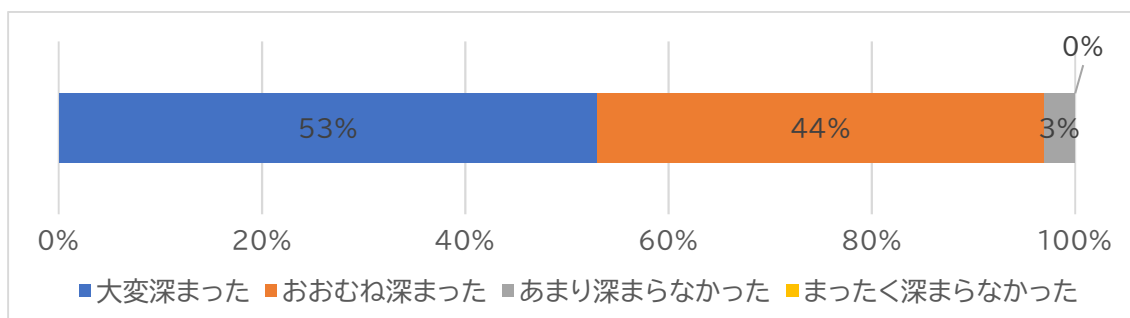
1. 講演の内容について



2. 「男女共同参画」という言葉の認知度



3. 講演会終了後の男女共同参画に対する関心や理解度



実施風景



～男女共同参画啓発物品～

品名 ブック型付箋メモ

数量 500個

支出額 59,400円

配布方法 二十歳を祝う会の参加者に配布

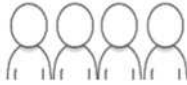


～広報とき、ホームページ～

広報とき	4月	大切なわたし、大切なあなた -なくそうデートDV-
	6月	無くそう思い込み、守ろう個性 みんなでつくる、みんなの未来。
	8月	「ジェンダー・ギャップ指数」を知っていますか？
	10月	家事分担で、心にゆとりを
	11月	「女性に対する暴力をなくす運動」期間（12日～25日）
	12月	それって正しいの？思い込みからの脱出！
	2月	「自分らしく」生きられる社会へ
ホームページ	4月	性暴力に対するSNS相談案内
	6月	男女共同参画週間
	11月	女性に対する暴力をなくす運動

【担当：市民活動課の評価】

- 今後は第3次土岐市男女共同参画プランに基づき展開していく施策を関係機関と連携し、ターゲットごとに内容を工夫して実施していく。

⑨	男女共同参画推進事業			
評 価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し 	縮小・廃止
【評価・意見】 ・何十年男女共同参画をしてきているが進歩は遠く感じます。 ・これに関しての意識はメディアや社会情勢に依存するので、市独自に事業を行っても行わなくてもあまり変化が無いかもしれません。 ・土岐商での講演会は大変有意義なように思います。今後も継続してください。				
【質問・回答】 Q：LGBTQについては、どういう施策を展開していますか。 A：LGBTQの認知度はまだ十分でないことから、広報紙やホームページによる情報発信や啓発や、人権教育担当の教職員に対し、LGBTQの当事者を招いた研修会を実施するなど、LGBTQに対する理解を促進するための施策を実施しています。また、県では、昨年9月より「岐阜県パートナーシップ宣誓制度」が導入され、市においても、こどもの送迎や医療機関での面会など、利用できるサービスの拡大に努めています。				

●防犯の強化



⑩	防犯対策事業	事業費：5,155 千円
---	--------	--------------

【事業概要】

- 二セ電話詐欺被害や中学生以下に対する声掛け事案や車上狙いなどの犯罪が市内で多発していることから、実施市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、青色防犯パトロール車両による見回りやボランティアと連携した広報活動等を行う。

【実施状況】

- 乗物盗(主に自転車盗)などの街頭犯罪、詐欺などの知能犯、万引きなどの窃盗等防止するため、交通安全運動と同時に高齢者宅訪問による犯罪被害防止活動、防犯パトロールを学校や駅周辺などの地域で4回実施した。



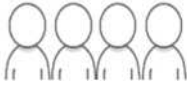
防犯パトロール



防犯ステッカー

【担当：生活環境課の評価】

- 今後も警察や防犯協会と連携協力しながら、市民の防犯意識を高めるための広報・啓発を継続的に実施するとともに、効果的な防犯対策を講じることにより犯罪発生抑制に努める。

⑩	防犯対策事業			
評 価	事業拡大 	継続推進 	手法の見直し	縮小・廃止
【評価・意見】 ・ 偽電話詐欺の情報のPRをしてください。高山城戦国武将隊の皆様のPRをおりべで見ます。				
【質問・回答】 Q：警察と市役所の分担は。 A：防犯の所管は第1 義的には警察の業務であり、防犯協会などのボランティアが、日頃の防犯啓発活動を行っています。 市は、防犯協会の活動に対して補助金を交付。市内ボランティアにジャンパー等の配布、防犯協会の行う啓発活動に参加するなど、協力を行っています。 Q：公設のカメラはありますか。 A：教育委員会設置 18台、公共施設に100台程度あります。				

地方創生推進交付金事業



⑪

ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト

事業費：1,600 千円

(全体事業費 16,461 千円)

【事業概要】

- 岐阜県と6市1町（土岐市、多治見市、瑞浪市、恵那市、中津川市、可児市、御嵩町）で、東美濃歴史街道協議会を組織し、リニア開業を見据えた地域のプロモーション等を進めている。
- 東美濃の観光資源化、ブラッシュアップを進める中で、県内の他地域を結ぶ公共交通アクセス（南北軸・東西軸）を強化し、広域周遊観光を促進させる。

【実施状況】

- 特産物販売や食や歴史、文化についてのPRなど、首都圏における認知向上・誘客促進を目的とした東美濃プロモーション事業を開催した。

薦屋書店（さいたま市浦和区）の会場風景



美濃焼



はちみつやお茶などの特産品

東京交通会館（東京都千代田区）の会場風景



パネル設置（中山道・山城）



ろくろ回し体験

- 星ヶ丘テラスやテラスゲート土岐まちゆいなどといった中京圏でのSNSやパンフレットの配布等による情報発信、東美濃への誘客促進のための東美濃の地酒や各市町のご当地グルメ、美濃焼の魅力を発信し、東美濃の認知度向上と周遊促進及びリピーター客の獲得を図った。



地酒の販売



和菓子の販売

- 地域資源のブラッシュアップとして、東美濃の山城マップや中山道・下街道を紹介する冊子の作成やInstagramを活用したユーザー投稿型の東美濃周遊観光フォトキャンペーン等を行った。



中山道ウォーキングのパンフレット



東美濃の山城のパンフレット



東美濃周遊観光フォトキャンペーンの作品



陶史の森（土岐市）



道の駅 土岐美濃焼街道 どんぶり会館（土岐市）

【評価】

- 東美濃圏域の観光資源を首都圏への出店や SNS 等の活用で幅広い地域と世代に PR することができた。今後も東美濃圏域の魅力の発信に努めていきたい。

⑪	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト	
評 価	効果的である 	効果的でない
【評価・意見】 ・ あちこちに出品してPRしてください。 ・ 認知度向上も大切ですが、遠いところから来てもらっても市内で魅力を感じてもらえるかが疑問です。 ・ 効果的としましたが、まだまだ十分だとは言えません。単に消化事業であるとしか思えません。市役所自体が本気で成果が上がるように各団体ともっと話し合い最大の効果が上がるように積極的に行動してください。		
【質問・回答】 Q：リニア開通が遅れそうなことの影響は。 A：本事業は岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づき、東美濃歴史街道協議会を組織し広域観光を促進しています。リニア岐阜県駅を起点に観光を軸とした首都圏や国外からの来訪者増加、それに伴うインフラ整備、企業の本社移転、更には移住、定住人口の創出を期待していました。 開通の遅延はこの地方の発展には痛手ですが、開通後の地域づくりに向けて、引き続き岐阜県や近隣市町、関係団体等と連携を図っていきます。		

新型コロナウイルス感染症対策事業



⑫

土岐市高齢者福祉施設等エネルギー価格高騰支援事業

事業費：9,650 千円

【事業概要】

- コロナ禍でエネルギー価格等が高騰するなか、公定価格制度により経費の増加分を価格に転嫁できない高齢者福祉施設等に対して継続的なサービス提供を支援するため、交付金を支給する。

【実施状況】

- 令和5年度は72の施設に対して総額9,650,000円の交付金を支給した。

（１）支援の内容

市内介護サービス事業所のサービス内容および定員の区分に応じて、定額の交付金を支給する。

（２）交付金額および交付対象とするサービス内容

区分	交付金額	サービス内容
訪問サービスⅠ	50,000円	居宅介護支援 介護予防ケアマネジメント
訪問サービスⅡ	50,000円	訪問介護 訪問型サービスA 訪問入浴介護
訪問サービスⅢ	50,000円	訪問看護 訪問リハビリテーション
通所サービス	100,000円	通所介護 地域密着型通所介護 通所リハビリテーション
入所サービス	施設定員10人未満 100,000円 施設定員10～49人 300,000円 施設定員50人以上 500,000円	短期入所生活介護 短期入所療養介護 認知症対応型共同生活介護 介護老人福祉施設 地域密着型老人福祉施設入居者生活介護 介護老人保健施設 特定施設入居者生活介護

【評価】

- 交付金を支給することにより、施設の維持・管理の経済的負担の軽減及び継続的なサービス提供に寄与した。

⑫	土岐市高齢者福祉施設等エネルギー価格高騰支援事業	
評 価	効果的である 	効果的でない
【評価・意見】 ・高齢者が増えていきます。よろしく。 ・効果はあると思いますし、他市の動向も分かりませんがこのくらいであれば自助努力でなんとかなる気がします。		
【質問・回答】 Q：他市も高齢者福祉施設への交付金として使っているのか。 A：岐阜県が作成したコロナ交付金の資料によりますと、県内で同様の補助は岐阜市、多治見市、中津川市、美濃市、恵那市の5市で行っていることを確認しています。詳細は別紙3のとおりです。		



⑬

土岐市ＬＰガス価格高騰支援事業

事業費：18,010 千円

【事業概要】

- コロナ禍でＬＰガス価格等が高騰するなか、ＬＰガスを使用する中小企業の事業の継続を支援するため、補助金を支給する。

【実施状況】

- 令和５年度は 198 事業者に対し、18,010,000 円の補助金を交付した。

１．申請期間

令和５年８月１日（火）～１０月３１日（火）

２．交付決定件数（内訳）

産業分類	ＬＰガス使用量	金額	交付件数 (実績)
窯業・土石製品 製造業	500 t 以上	50 万円	13 件
	100 t 以上 500 t 未満	20 万円	19 件
	50 t 以上 100 t 未満	10 万円	21 件
	25 t 以上 50 t 未満	5 万円	29 件
	10 t 以上 25 t 未満	3 万円	52 件
	1 t 以上 10 t 未満	2 万円	60 件
上記以外の 製造業	500 t 以上	50 万円	2 件
	100 t 以上 500 t 未満	20 万円	2 件
金額			18,010,000 円

【評価】

- 補助金を付与することで、中小企業の事業継続に寄与した。

⑬	土岐市LPガス価格高騰支援事業	
評 価	効果的である 	効果的でない
【評価・意見】 ・少しでも効果ありと思う。		
【質問・回答】 Q：他市はどのようなお金の使い方をしたか A：多治見市瑞浪市でも陶磁器製造業をはじめとしたLPガスを使用する事業者を支援しております。その他県内自治体の事業例は別紙4のとおりです。 Q：交付を申請された事業者は事業継続ができていますか。使用量の算出はどのような基準で行われましたか。期間はいつからいつまでの調査で評価されましたか。今年度はどうされますか。 A：LPガス価格高騰支援事業は、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた市内の製造業を営む事業者に対し、応援金という形で支援を行ったものです。 この応援金の交付額の算出についてですが、令和4年の1年間で工業用LPガスが1tあたり概ね5万円高騰したことを鑑み、この1年間のLPガス使用量に応じて金額を設定しました。LPガスの使用量は事業者ごとに異なりますが、一律に適用するのではなく、各事業者の使用量に基づいてできるだけ公平に、多くの事業者を支援できるよう配分しました。 交付を受けた事業者の事業継続について把握はしていませんが、事業者に対してエネルギー価格高騰の影響に対する応援ができたものと考えています。 また、現段階では今年度のLPガス価格高騰支援事業の実施を予定しておりません。		

～中小企業支援・創業者支援他市状況～

他市の支援策については以下のとおりです。

自治体名	中小企業支援	創業者支援
土岐市	・ 中小企業者向け融資・利子補給 ・ 小口融資等信用保証料助成 ・ 勤労者向け融資 ・ 副業・兼業人材活用事業 ・ 販路開拓支援事業	・ 創業塾 ・ 創業者利子補給 ・ 創業者出店補助 ・ 創業者家賃補助 ・ 創業者店舗賃貸借促進補助
多治見市	・ 中小企業者向け融資・利子補給 ・ 勤労者向け融資 ・ ビジネスマッチング 企業お見合い ・ ビジネスフェア 「き」業展 ・ 副業・兼業人材活用事業支援補助金	・ 起業支援センターの設置 ・ 創業セミナー
瑞浪市	・ 副業人材活用支援事業補助金 ・ 中小企業小口融資制度・利子補給 ・ 信用保証料補給	・ 創業支援セミナー ・ 市新たな事業チャレンジ支援補助金
恵那市	・ 中小企業小口融資制度・利子補給 ・ 勤労者向け融資 ・ 信用保証料補給 ・ 恵那くらしビジネスサポートセンター設置 ・ 恵那ブランド新商品開発支援事業 ・ 企業展等出展支援補助金 ・ 事業継承支援事業 ・ 副業人材活用支援事業 ・ デジタル化支援事業 ・ 事業拡大支援事業 ・ 企業連携開発支援事業 ・ 省エネルギー設備導入支援事業 ・ 環境価値創出支援事業 ・ 防災機能整備支援事業	・ 創業セミナー ・ 起業支援事業 ・ 新事業チャレンジ応援事業 ・ 空き店舗有効活用促進事業
中津川市	・ 中小企業小口融資制度・利子補給 ・ 勤労者向け融資 ・ 省エネルギー診断補助金 ・ 製造業等販路拡大支援事業補助金 ・ ものづくり技術研修等派遣助成金 ・ 勤労者技能検定受検手数料助成金 ・ 空き店舗活用支援事業	・ 創業セミナー ・ 創業・第二創業支援事業 ・ 創業支援資金融資利子補給制度

～生涯スポーツ推進事業過年度実績～

教室名	R5日程	参加者数			目的と内容	対象
		R3実績	R4実績	R5実績		
ノルディックウォーキング教室		4回実施	5回実施	6回実施	2本のポールで歩行を補助し、膝への負担なくウォーキングを楽しめる。 スポーツ推進委員20名中14名がJNWA日本ノルディックウォーキング協会の指導者資格を取得するなど、指導力向上に取り組んでいる。	全世代
泉西公民館	5/21(日)	40名	40名	13名		
駄知公民館	7/16(日)			1名		
下石公民館	9/10(日)			5名		
スポーツセンター	10/22(日)			2名		
肥田公民館	2/25(日)			雨天中止		
妻木公民館	3/10(日)			2名		
森林ウォーキングとき	11/12(日)	114名	66名	40名		
		154名	106名	63名		
トレーニング講座 (スポーツセンター)					健康運動指導士による目的別の3講座を実施。1か月半(全6回)の継続的な指導により運動の習慣化につなげる。	全世代
シェイプアップ講座	①6/6～7/11毎週火 ②10/3～11/7毎週火	①6名 ②6名	①8名 ②7名	①6名 ②8名		
体力アップ講座	①6/6～7/11毎週火 ②10/3～11/7毎週火	①7名 ②5名	①3名 ②8名	①5名 ②8名		
おなかスッキリスリム講座	①6/3～7/8毎週土 ②10/7～11/11毎週土	①0名 ②6名	①6名 ②8名	①8名 ②8名		
ヨガ教室 (スポーツセンター)					ヨガはR4スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)など、各種調査における「今後始めてみたいスポーツ」第3位と関心が高いスポーツであるため、教室を開催し、運動の習慣化につなげる。	全世代
ゆったりヨガ	10/4～11/8毎週水	-	13名	15名		
動くヨガ	10/4～11/8毎週水	-	15名	15名		
ときげんきサーキット教室 (土岐市総合公園)	2回/日	41名	162名	220名	健康遊具と歩行トレーニングコースを組み合わせ、全身の運動機能だけでなく、認知機能などの脳機能の向上により高齢者のフレイル予防や運動習慣づくりに活用する。	高齢者
親子バランスボール教室 (スポーツセンター)	12/3(日)・12/10(日)	62名	32名	44名	親子で気軽に楽しく体を動かし、自宅で簡単に取組むことができる。	児童と保護者
親子スポンジテニス教室 (駄知体育館)	9/29～10/27毎週金	-	11組	14組 35名	年齢を問わず、初めての方でも簡単にラリーが続き、テニスのような競技性を残しつつ手軽にできる。	児童と保護者
ときげんき教室 (泉小学校体育館)	8/2(水)・8/3(木) 8/22(火)・8/23(水) 追加8/23	-	①17名 ②15名 各1回	①のべ66名 ②のべ70名 追加 ①16名 ②8名	楽しく体を動かす運動遊びやマット運動から始まり、とび箱を跳ぶための技術指導を4日間で段階的に実施する教室。 R4年度の1日開催から内容変更。	小学校 ①低学年 対象 ②高学年 対象 2クラス
運動好きな子ども育成事業 (市内小学校体育館)	通年	-	市内小学生 3・4年生	市内小学生 2・3・6年生	体育の授業で5分～10分の運動遊び(ACP)を実施し、体を動かすことが「好き」な子どもを増やす事業。結果的に運動能力を向上させ、将来の運動習慣づくりに結び付ける。	小中学校 児童・生徒
スポーツフェスティバル (セラトピア土岐大ホール)	6/18(日)	-	のべ 900名	のべ 942名	スポーツ協会が主催するイベントであり、幅広い世代に対し様々なスポーツに触れ、スポーツの楽しさを知ってもらう。	未就学 児・小学生と保護者

～高齢者福祉施設等エネルギー価格高騰支援事業～

他市の状況

- ・エネルギー価格高騰の影響を受ける高齢者福祉施設事業者に対する補助を同様に行っているのは岐阜市、多治見市、中津川市、美濃市、恵那市の5市。内容は下表のとおり。

自治体	事業費	対象事業所数	補助金額
岐阜市	52,642 千円	1,067 事業所	訪問サービス 13 千円 通所サービス 65 千円 入所サービス 38～350 千円
多治見市	37,000 千円	194 事業所	訪問サービス 100 千円 通所サービス 200 千円 入所サービス 200～500 千円
中津川市	60,200 千円	214 事業所	100～1,300 千円
美濃市	4,150 千円	16 事業所	通所サービス 100 千円 入所サービス 500 千円 配食サービス 250 千円
恵那市	21,500 千円	137 事業所	訪問サービス 50 千円 通所サービス 100 千円 入所サービス 100～1,000 千円 有料老人ホーム 50～400 千円

～LP ガス価格高騰支援事業～

他市での取り組み

- ・多治見市と瑞浪市は土岐市と同様に陶磁器製造業をはじめとした LP ガス使用の事業者を支援する事業を実施。

多治見市 LP ガス等価格高騰対策支援金（工業用高圧ガス）

事業費：30,000 千円

事業概要：エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けている市内の陶磁器製造事業者に対し、経営の安定化を図るため、高圧ガス（LP・ブタン）を燃料として使用する経費の一部を 1 社あたり 100 千円～500 千円補助。

瑞浪市地場産業等ガス価格高騰対策支援事業

事業費：31,000 千円

事業概要：エネルギー価格高騰の影響を受ける地場産業事業者に対し、3 ヶ月分のガス使用料相当額を 1 社あたり 300 千円～500 千円補助。

- ・瑞浪市ではそれに加え LP ガスの一般消費者等を対象として、販売事業者を通じて負担軽減を実施。

瑞浪市 LP ガス負担軽減事業

事業費：45,300 千円

事業概要：物価高騰に直面する一般消費者等に対し、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象とならない LP ガス一般消費者に対し、市内 LP ガス販売事業者が使用料金を割引するための原資及び事務処理に係る経費（月 500 円×6 月×1.3 万世帯及び事務費）

- ・その他下呂市、海津市、輪之内町、大野町ほかでは、エネルギー価格高騰支援として、LP ガスだけでなく、中小事業者の電気料金や燃料費などの高騰分の支援を実施。

下呂市事業者電気・ガス料金高騰支援金

事業費：46,500 千円

事業概要：国の電気・ガス価格激変緩和対策事業を受けてもなお前年と比較し料金が増額している額を支援（法人 1 社あたり 150 千円、個人事業者 50 千円）

輪之内町物価高騰における産業支援金（重点分）

事業費：37,239 千円

事業概要：電気・ガス料金を含む物価高騰による影響を受けている事業所に対するエネルギー価格高騰対策支援として 1 事業所 100 千円を交付

大野町原油価格高騰緩和対策支援事業

事業費：27,003 千円

事業概要：原油価格高騰により影響を受ける町内事業所に対し、電気料金、ガス料金、燃料費の一部を助成（1 社あたり 1～3 万円×6 月）

多目的スペースでの市民参加ワークショップについて

質問

市庁舎の 1 階多目的ホールでの市民参加ワークショップが行われているが、どのように運営されているのか。私は未だ参加したことがないが、広く市民の意見を聞く良い機会だと思います。利活用を望む。

回答

○多目的スペースについて

多目的スペースは市民と行政による「協働のまちづくり」を推進するための活動拠点として、市民団体や事業者と行政が協働したイベントや行政による市民参加型ワークショップ等で活用しています。

今後も広く市民の意見を聞く機会や協働事業での利活用を促進するため、積極的な周知や開催のサポートに努めます。

○利用実績

● 市民参加型ワークショップ・・・令和4年度23件、令和5年度8件

- ・土岐くらしのラボ
 - ・このまち発掘講座
 - ・文化財保存活用拠点（仮称）基本設計ワークショップ
 - ・愛知大学とのワークショップ
- など

● 協働イベント・・・令和4年度23件、令和5年度25件

- ・ほやねカフェ
 - ・オレンジハート展
 - ・自由研究発表会
 - ・ブック&サイエンスフェス
- など

